

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社Jーオイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 晨 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 経理部長 立 見 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148-7100

【事務連絡者氏名】 経理部長 立 見 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社Jーオイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島三丁目6番32号)

株式会社Jーオイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

株式会社Jーオイルミルズ 静岡支店
(静岡市清水区清開一丁目2番23号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	86,160	80,627	89,608	169,794	163,393
経常利益 (百万円)	5,016	3,637	2,744	9,193	6,954
中間(当期)純利益 (百万円)	1,786	2,286	1,824	4,654	4,508
純資産額 (百万円)	57,707	62,379	65,238	61,088	64,176
総資産額 (百万円)	138,013	136,869	146,945	136,559	143,942
1株当たり純資産額 (円)	345.11	373.18	390.34	364.98	383.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.72	13.73	10.91	27.45	27.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	45.6	44.4	44.7	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,749	2,537	2,715	12,124	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,775	△2,414	△3,022	△7,117	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△340	△762	21	△6,878	5,623
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,280	5,136	4,604	5,775	4,889
従業員数 (名)	1,134 (95)	1,108 (68)	1,040 (111)	1,122 (68)	1,070 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	79,038	75,126	84,132	156,609	152,079
経常利益 (百万円)	3,922	2,683	1,700	7,072	4,928
中間(当期)純利益 (百万円)	992	1,537	1,021	2,678	3,338
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	167,542	167,542	167,542	167,542	167,542
純資産額 (百万円)	58,317	60,830	62,494	60,240	62,214
総資産額 (百万円)	132,030	130,108	140,322	129,923	137,176
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	44.2	46.8	44.5	46.4	45.4
従業員数 (名)	953 (83)	930 (58)	885 (96)	938 (57)	896 (68)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bのただし書きにもとづき省略しております。

3 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

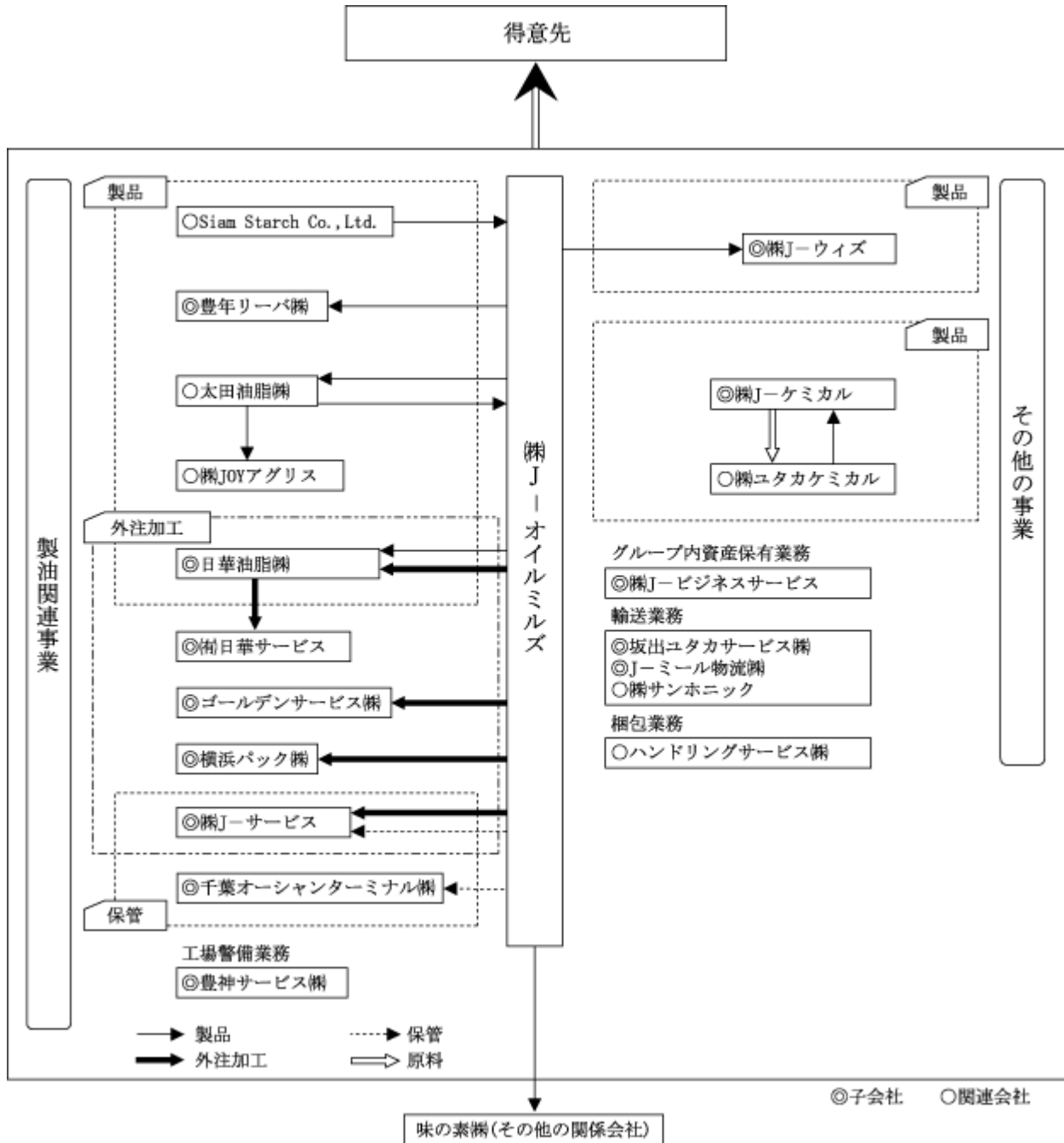
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	865 (77)
その他の事業	103 (23)
全社(共通)	72 (11)
合計	1,040 (111)

(注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	885 (96)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外原料への依存度が高い食品産業においては、穀物価格、海上運賃の未曾有の高騰による原料コスト上昇が大きな負担となっております。

製油産業におきましては、原料相場の予想を超えた急速な上昇と、海上運賃の留まるところを知らない高騰が、原料調達コストを引き上げ、収益を大きく圧迫しております。

主原料である大豆のシカゴ相場は、期を通してほぼ右肩上がりに大きく上昇いたしました。期初1ブッシェル当たり7米ドル後半という高値で始まった相場は、バイオ燃料としての穀物需要の大幅な増大に加え、ラニーニャ現象発生による夏場の天候悪化懸念などにより、7月には9米ドル台に達しました。その後は、豪州小麦の2年連続の大干ばつの影響から小麦相場が連日史上最高値を更新する展開となり、大豆相場もこれに追随して8月末から急上昇し、9月末には10米ドル（2004年5月以来）を超える大相場の様相を呈してまいりました。

もうひとつの主原料である菜種のウィニペグ相場も大きく上昇いたしました。期初は1トン当たり360加ドル台からスタートしましたが、カナダ産地での作付け遅延や欧州・中国産地での干ばつ・減産情報が影響して上昇を続け、7月に入ると、カナダ産地での高温乾燥気候による作柄悪化懸念が伝えられ、420加ドル台まで上昇いたしました。さらに、豪州の干ばつや小麦相場の上昇に伴って右肩上がりの上昇を続け、9月中旬には1トン当たり446加ドルまで上昇しました。

これら原料相場の急速で大幅な上昇に加え、海上運賃も異常な高騰をみせております。中国をはじめとした鉄鉱石・石炭の堅調な需要が続いていることなどから上昇を続け、米国ガルフから日本向けパナマックスサイズの海上運賃は、9月には史上最高水準となる1トン当たり100米ドルを超え、年初の2倍にまで高騰しました。

為替相場につきましては、4月初めの117円台から、6月には一時124円台にまで達するなど、円安傾向で推移しましたが、8月中旬のサブプライムローン問題以降は、ほぼ114円から116円台で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社は、「Change & Strong 変えよう逞(たくま)しく」をスローガンとした第二期中期経営計画（平成20年3月期を初年度とする4ヵ年計画）を策定し、その初年度として、継続的なコストダウンへの挑戦、価格是正力の強化やプロダクトミックスの推進による営業力の強化、新商品の積極的な上市・拡販、既存の戦略商品の育成・拡販などの重点施策を推進してまいりました。しかしながら、期を通じての原料相場・海上運賃の大幅上昇に製品価格是正が追いつかず、前年同期と比べ収益は大きく落ち込みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の決算につきましては、売上高896億8百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益19億95百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益27億44百万円（前年同期比24.6%減）、中間純利益18億24百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、本年9月、不二製油株式会社との間で業務提携を行うことを発表いたしました。この提携により、両社は、①原料・資材の効率的調達、②中間原料油の相互供給、③相互の生産設備の有効活用、④物流業務の効率化など、双方にとって競争力強化が見込まれる分野に関し、強みを出し合うと共に弱みを補完し、双方の国際競争力の強化を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、原料相場や海上運賃などの原料調達コストの予想以上の高騰に加え、原油高に伴い資材費などの製造コストが大幅に上昇する厳しい環境となりました。このような中、当部門では、コスト上昇に応じた製品価格の是正、営業基盤の強化、製品育成、コストダウンに取り組んでまいりました。

家庭用部門では、「A J I N O M O T Oさらさらキャノーラ油」やオリーブ油の拡販に努めました。また、8月には高騰する原料コストを踏まえ、10月からの仕切り価格の改訂（2003年以来の改訂）を発表いたしました。さらに、7月よりマーガリン事業を譲り受け、売上も好調に推移しております。

業務用部門では、外食・中食ユーザーに対して健康油「A J I N O M O T O健康サララ」や機能油・風味油などの付加価値製品の拡販に努めるとともに、原料コスト上昇に対応した価格是正に向け粘り強く対応いたしました。また、『長く調理できることで新しい価値(徳)を得る』というコンセプトの下、新製品「長調得徳(ちょうちょうとくとく)」を発売し好評をいただいております。

油糧部門においては、大豆ミールは、配合飼料用の平均配合率が昨年から引き続き高水準で推移しましたが、安価な輸入大豆ミールが昨年を上回るペースで入荷しており、価格に対するマイナス圧力となっております。菜種ミールは、価格の大幅上昇により配合率は低下しました。このような中、当部門では、採算重視の販売方針のもと販売価格維持に努めた結果、販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年を大きく上回りました。

スターチ部門においては、原料とうもろこし高騰に伴う価格是正を行いました。不採算事業からの撤退により売上高は減少しました。

飼料部門においては、当社の注力する乳牛用配合飼料の需要減少はありましたが、製品価格改定や採算重視の販売政策などを行い、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は824億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は38億70百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

（その他の事業）

化成品部門においては、主たる製品の需要家である国内建材業界は、建築基準法改正による審査の混乱で新設住宅着工数が激減しました。さらに、主たる原料である石油化学製品の価格は、原油価格の高騰により上昇しました。このような事業環境ではありましたが、製品価格改定をおこなうとともに、新製品の販売を積極的に展開した結果、売上高は前年を上回りました。

健康食品部門においては、ビタミンK2製品「メナキノン-7」の海外展開が順調に進んでおり、また、新製品として、食生活のバランスが崩れがちなど日頃の生活が気になる方を対象にした「豊年メタクリア」、および『女性の元気』をコンセプトにした「豊年レディーファイト」を上市したことなどにより、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は71億37百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	2,715	△3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△3,022	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	21	5,623
現金及び現金同等物の増減額	△639	△285	△886
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,136	4,604	4,889

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円減少し、46億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億77百万円増加し、27億15百万円のプラスとなりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が減少となりましたが、売上債権の減少や法人税等の支払額が大幅に減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億7百万円支出額が増加し、30億22百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、経常的な製油設備等の更新投資規模は大きく増減しておりませんが、前述した不二製油株式会社の株式を取得したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億84百万円増加し、21百万円のプラスとなりました。この主な要因は、原料調達価格の高値推移による運転資金の増加傾向に対応すべく、長期借入金による資金調達を行ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	70,773	19.1
その他の事業	433	21.3
合計	71,207	19.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	82,470	11.1
その他の事業	7,137	11.0
合計	89,608	11.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	22,165	27.5	21,220	23.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社および㈱J-ケミカルで行っております。

当社においては、事業分野毎に、油脂研究所、油脂加工技術研究所、スターチ研究所、ファイン研究所および生化学研究所において、研究開発を実施しております。

油脂研究所では、油脂の基盤研究、顧客対応型も含めた商品開発、およびテクニカルサービスを行っております。

油脂加工技術研究所においては、油脂の新規加工技術の開発および加工油脂の物性・利用、ならびに豊年リーバ㈱より委託を受けて、製菓・製パン向け業務用油脂の研究開発活動および油脂製品以外の新規事業開拓のための研究開発活動を行っております。

スターチ研究所においては、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発と食品への応用を実施しております。

ファイン研究所においては、油脂副産物からの機能性成分・栄養素材の開発、ならびに油糧製品の付加価値化を目指した研究を行っております。

生化学研究所においては、レクチンを中心とした糖鎖医工学関連の研究を行っております。

㈱J-ケミカルにおいては、外部の研究機関とも積極的に連携をとりながら、合成樹脂接着剤等、ユーザーのニーズを的確に対応した化学品の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、6億48百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当社の業務用油脂分野では、世界的な油糧原料の価格高騰に対応するために、独自製法により使用時の油劣化抑制を可能とした「長調得徳」シリーズを上市し、顧客ニーズにタイムリーに対応いたしました。また、当社の製品群の中でも特徴的である「美味しい油」の範疇では、今までの風味油からさらに「コク」を強調した商品の開発を精力的に推進し、大きな進展をみました。今後世界市場で油糧資源として大きく期待されているパーム油においては、新規な加工・改質技術の開発に注力し、その可能性を確かなものにし、商品の開発に繋げるべく努力いたしております。

当社の家庭用油脂分野では、業務用と同じく油糧原料の高騰に対応すべく、消費者観点から価格に見合った価値を付加すべく品質向上と機能向上に取り組み、商品への早期反映を目指した取り組みをいたしました。また、家庭用マーガリンは今期より当社への業務移管がなされ、主要商品である「ラーマ」について、油脂の改質技術を用いた品質向上への取り組みを実施いたしました。

当社の食品素材スターチ分野では、独自の加工技術により米飯の食味・保存性を向上させる米飯改質用スターチ「アミコート」を開発し、商品化いたしました。また、天然素材で「加工でん粉」と同等の機能を発揮する新規スターチの商品化に目処をつけました。

豊年リーバ㈱で販売を行っている業務用加工油脂分野では、前期に引き続き、バターを配合した練り込み用マーガリンのバラエティー開発により、製菓・製パンメーカーで好調な売れ行きを続けております。また、安心安全のニーズに対応した低トランス酸油脂、乳化剤無添加油脂の新製品開発、既存製品の改良等を行い、順調に成果を上げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、4億85百万円であります。

（その他の事業）

当社の食品素材ファイン分野では、欧米において骨粗鬆症予防等でニーズのあるビタミンK2（メナキノン-7）の製法開発および栄養機能研究は順調に進捗いたしました。また、大豆の健康機能成分であり薬理効果の期待される高純度大豆サポニンの商品化およびミールの高付加価値化の基盤となる技術開発を行いました。

当社の生化学分野のレクチンでは、多くの植物をスクリーニングし、新たに有用機能を持つレクチン種を数多く見つけ出し、レクチンライブラリーの充実を図りました。また将来的に、これらレクチンの細胞表面糖鎖認識能力を診断薬として利用するための検討を着実に進めました。

㈱J-ケミカルでは、新規環境負荷低減型接着剤の開発や既存のホルムアルデヒド系接着剤のさらなる改良に注力し、成果を上げております。

なお、当事業の研究開発費の金額は、1億63百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂精製・包装充 填設備更新工事	71	351	1	425	-
静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	菜種搾油設備更新 工事	-	241	-	241	-
静岡工場 (静岡市清水区)	製油関連事業	原動燃料転換工事	-	231	-	231	-
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂精製・包装充 填設備更新工事	19	60	6	87	-
神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	原動設備更新工事	8	421	-	429	-

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	制御システム 更新工事	230	30	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成19年12月	-
提出会社	神戸工場 (神戸市東灘区)	その他の事業	まめのり設備 更新工事	520	100	自己資金及び 借入金	平成19年6月	平成20年5月	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	167,542,239	167,542,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	167,542	—	10,000	—	32,393

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,246	7.31
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,865	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,043	5.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,797	5.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,144	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,210	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,713	1.62
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町8-1	2,542	1.52
第一生命保険相互会社特別勘定 年金口	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,526	1.51
計	—	101,357	60.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,712,000	165,712	—
単元未満株式	普通株式 1,407,239	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239	—	—
総株主の議決権	—	165,712	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権18個)、および、豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に保有しておりません。)1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株及び相互保有株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8番1号	405,000	—	405,000	0.24
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市 福岡町下荒追28	18,000	—	18,000	0.01
計	—	423,000	—	423,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	459	465	440	389	378
最低(円)	410	411	418	370	329	305

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,136		4,604		4,889		
2 受取手形及び 売掛金	※1	29,045		33,013		33,974		
3 たな卸資産		25,531		33,215		29,728		
4 繰延税金資産		1,033		845		1,118		
5 その他		3,105		3,356		2,784		
貸倒引当金		△77		△59		△65		
流動資産合計		63,774	46.6	74,975	51.0	72,430	50.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び 構築物		13,570		12,945		13,225		
(2) 機械装置 及び運搬具		19,680		19,853		19,552		
(3) 土地		22,476		21,435		21,622		
(4) その他		1,773	57,500	1,856	56,091	1,502	55,903	
2 無形固定資産		3,103		2,369		2,712		
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		10,900		11,886		11,227		
(2) 長期貸付金		52		41		46		
(3) 繰延税金資産		432		327		377		
(4) その他		1,297		1,457		1,448		
貸倒引当金		△191	12,491	△203	13,509	△203	12,896	
固定資産合計		73,095	53.4	71,970	49.0	71,512	49.7	
資産合計		136,869	100.0	146,945	100.0	143,942	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※1	16,575		17,568		15,261	
2 短期借入金		15,990		20,890		23,790	
3 1年内返済予定 長期借入金		2,304		3,133		2,017	
4 未払法人税等		1,054		582		773	
5 未払消費税等		312		56		181	
6 賞与引当金		1,044		807		942	
7 役員賞与引当金		30		31		51	
8 製品回収引当金		-		-		35	
9 その他		8,082		8,797		8,224	
流動負債合計		45,392	33.2	51,866	35.3	51,278	35.6
II 固定負債							
1 長期借入金		16,319		18,186		15,703	
2 繰延税金負債		5,931		6,015		6,407	
3 退職給付引当金		3,063		2,847		2,957	
4 役員退職慰労 引当金		115		221		225	
5 環境対策費用 引当金		-		82		82	
6 長期預り 敷金保証金		1,989		1,948		2,029	
7 負ののれん		1,624		541		1,083	
8 その他		53		-		-	
固定負債合計		29,097	21.2	29,841	20.3	28,487	19.8
負債合計		74,490	54.4	81,707	55.6	79,766	55.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	10,000		10,000		10,000	
2	資本剰余金	31,634		31,634		31,634	
3	利益剰余金	17,327		20,203		19,047	
4	自己株式	△117		△139		△128	
	株主資本合計	58,844	43.0	61,699	42.0	60,553	42.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	3,512		3,552		3,665	
2	繰延ヘッジ損益	28		△69		△79	
3	為替換算 調整勘定	△6		56		36	
	評価・換算 差額等合計	3,534	2.6	3,539	2.4	3,623	2.5
	純資産合計	62,379	45.6	65,238	44.4	64,176	44.6
	負債純資産 合計	136,869	100.0	146,945	100.0	143,942	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,627	100.0		89,608	100.0	163,393	100.0	
II 売上原価			63,951	79.3		74,950	83.6	130,937	80.1	
売上総利益			16,676	20.7		14,657	16.4	32,455	19.9	
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,502	16.8		12,662	14.2	26,420	16.2	
営業利益			3,173	3.9		1,995	2.2	6,035	3.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			2		5			
2 受取配当金		121			358		219			
3 負ののれん償却額		541			541		1,083			
4 持分法による 投資利益		34			111		55			
5 雑収入		76	776	1.0	117	1,131	1.3	155	1,518	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		146			219		320			
2 たな卸資産処分損		93			146		191			
3 雑支出		72	312	0.4	16	382	0.4	86	599	0.3
経常利益			3,637	4.5		2,744	3.1		6,954	4.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	249			-		1,710			
2 投資有価証券 売却益		1			-		12			
3 貸倒引当金戻入益		0			5		-			
4 契約解除補償金		-			355		-			
5 受取損害賠償金		-	250	0.3	80	441	0.5	-	1,722	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	279			455		544			
2 固定資産売却損	※4	-			-		1			
3 減損損失	※5	-			122		271			
4 投資有価証券 評価損		-			2		5			
5 会員権評価損	※6	0			0		-			
6 会員権売却損		25			4		25			
7 リース解約損		21			11		36			
8 特別加算退職金		26			20		72			
9 生産拠点再編費用	※7	33			-		39			
10 製品回収費用		-			56		511			
11 環境対策費用		-			-		87			
12 爆発事故損失	※8	-	386	0.5	8	682	0.8	-	1,596	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,501	4.3		2,503	2.8		7,081	4.3
法人税、住民税 及び事業税		826			514		1,766			
法人税等調整額		388	1,214	1.5	165	679	0.8	806	2,572	1.5
中間(当期)純利益			2,286	2.8		1,824	2.0		4,508	2.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	31,633	15,605	△104	57,134
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△501		△501
役員賞与(注)			△62		△62
中間純利益			2,286		2,286
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,722	△12	1,710
平成18年9月30日残高(百万円)	10,000	31,634	17,327	△117	58,844

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,959	-	△5	3,954	61,088
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△501
役員賞与(注)					△62
中間純利益					2,286
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△447	28	△1	△419	△419
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△447	28	△1	△419	1,290
平成18年9月30日残高(百万円)	3,512	28	△6	3,534	62,379

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	19,047	△128	60,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△668		△668
中間純利益			1,824		1,824
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	1,155	△10	1,145
平成19年9月30日残高(百万円)	10,000	31,634	20,203	△139	61,699

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,665	△79	36	3,623	64,176
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△668
中間純利益					1,824
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△113	9	20	△83	△83
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△113	9	20	△83	1,062
平成19年9月30日残高(百万円)	3,552	△69	56	3,539	65,238

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	31,633	15,605	△104	57,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△501		△501
剰余金の配当			△501		△501
役員賞与(注)			△62		△62
当期純利益			4,508		4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高			0		0
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	1	3,442	△24	3,419
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	31,634	19,047	△128	60,553

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,959	-	△5	3,954	61,088
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△501
剰余金の配当					△501
役員賞与(注)					△62
当期純利益					4,508
持分法適用会社の合併に伴う増加高					0
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△293	△79	41	△331	△331
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△293	△79	41	△331	3,087
平成19年3月31日残高(百万円)	3,665	△79	36	3,623	64,176

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,501	2,503	7,081
2 減価償却費		2,853	2,974	5,802
3 減損損失		-	122	271
4 負ののれん償却額		△541	△541	△1,083
5 持分法による投資損益 (益:△)		△34	△111	△55
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△16	0	△16
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△149	△110	△255
8 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		25	△4	134
9 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△107	△135	△209
10 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		-	△20	51
11 製品回収引当金の増減額 (減少:△)		-	△35	35
12 環境対策費用引当金の 増減額(減少:△)		-	-	82
13 固定資産売却益		△249	-	△1,710
14 投資有価証券売却益		△1	-	△12
15 貸倒引当金戻入益		△0	△5	-
16 固定資産除却損		279	455	544
17 固定資産売却損		-	-	1
18 投資有価証券評価損		-	2	5
19 生産拠点再編費用		33	-	39
20 会員権売却損		-	4	25
21 受取利息及び受取配当金		△124	△360	△224
22 支払利息		146	219	320
23 売上債権の増減額 (増加:△)		△1,401	961	△6,331
24 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,176	△3,487	△5,373
25 更生債権の増減額 (増加:△)		13	0	1
26 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,831	2,306	517
27 未払金・未払費用の増減額 (減少:△)		△381	△585	△162
28 未払消費税等の増減額 (減少:△)		224	△137	85
29 役員賞与の支払額		△62	-	△62
30 特別加算退職金		26	20	72
31 その他		50	△846	293
小計		4,738	3,187	△132
32 利息及び配当金の受取額		147	365	241
33 利息の支払額		△143	△183	△307
34 特別加算退職金の支払額		△26	△16	△72
35 法人税等の支払額		△2,178	△637	△3,434
営業活動による キャッシュ・フロー		2,537	2,715	△3,704

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△2,554	△2,198	△4,686
2 無形固定資産の取得 による支出		△114	△224	△244
3 有形固定資産の除却 による支出		△183	△142	△491
4 有形固定資産の売却 による収入		442	240	2,540
5 投資有価証券の取得 による支出		△11	△710	△37
6 子会社株式の取得 による支出		-	-	△5
7 投資有価証券の売却 による収入		1	6	13
8 会員権の売却による収入		-	3	95
9 長期貸付による支出		△4	△1	△7
10 長期貸付金の回収 による収入		7	6	17
11 短期貸付金の純増減額 (増加:△)		1	△0	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,414	△3,022	△2,805
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		300	△2,900	8,100
2 長期借入金の借入れ による収入		-	5,000	-
3 長期借入金の返済 による支出		△548	△1,401	△1,451
4 自己株式の取得又は売却 による収支		△12	△9	△23
5 配当金の支払額		△502	△667	△1,001
財務活動による キャッシュ・フロー		△762	21	5,623
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△639	△285	△886
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,775	4,889	5,775
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,136	4,604	4,889

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜バック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co., Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル なお、平成19年3月31日付をもって、豊年リーバ(株)は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜バック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額にもとづき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、中間連結会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>④製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、中間連結会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品回収引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した金額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦環境対策費用引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦環境対策費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,350百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は109百万円であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,255百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は15百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ178百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124 百万円 支払手形 3</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 172 百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150 百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>92,743百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>94,501百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>94,040百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>従業員住宅等 借入金 33百万円</p> <p>②連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。</p> <p>59百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>従業員住宅等 借入金 19百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>従業員住宅等 借入金 22百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 製品発送費 4,840百万円 給与手当 1,762 退職給付費用 203 役員退職慰労 引当金繰入額 30 賞与引当金 繰入額 618	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 製品発送費 4,691百万円 給与手当 1,678 退職給付費用 186 役員退職慰労 引当金繰入額 42 賞与引当金 繰入額 493 役員賞与 引当金繰入額 31 貸倒引当金 繰入額 0	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 製品発送費 9,555百万円 給与手当 4,085 退職給付費用 383 役員退職慰労 引当金繰入額 89 賞与引当金 繰入額 578 役員賞与 引当金繰入額 51 貸倒引当金 繰入額 4
※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 土地 245百万円 建物及び 構築物他 3 計 249	※2 —————	※2 固定資産売却益は主に土地の 売却益であります。
※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 72百万円 建物等除却 費用その他 206 計 279	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 94百万円 建物等除却 費用その他 361 計 455	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 45百万円 機械装置及び 運搬具 170 建物等除却 費用その他 328 計 544
※4 —————	※4 —————	※4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具他 1百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="518 271 901 356"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市川市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に建物及び構築物であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※6 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="518 1144 901 1229"> <thead> <tr> <th>預託金に係る 貸倒引当金 繰入額</th> <th>0百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託金に係る 貸倒引当金 繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7</p> <p>※8 爆発事故損失の内訳は、当社静岡工場の粉塵爆発による損害額427百万円と保険求償額418百万円(相殺)であります。</p>	場所	用途	種類	その他	千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-	預託金に係る 貸倒引当金 繰入額	0百万円	預託金に係る 貸倒引当金 繰入額	0百万円	<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="933 271 1316 356"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、市場価額の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、主に土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※6</p> <p>※7 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう固定資産整理損であります。</p> <p>※8</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-
場所	用途	種類	その他																			
千葉県 市川市他	遊休資産	建物及び構築物、土地等	-																			
預託金に係る 貸倒引当金 繰入額	0百万円																					
預託金に係る 貸倒引当金 繰入額	0百万円																					
場所	用途	種類	その他																			
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	-																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	342,831	24,470	3,803	363,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,470株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	388,057	30,931	7,287	411,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,931株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,287株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	501	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,831	50,767	5,541	388,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	501	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,136百万円 現金及び現金同等物 5,136	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,604百万円 現金及び現金同等物 4,604	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,889百万円 現金及び現金同等物 4,889

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>386</td> <td>1,926</td> <td>48</td> <td>2,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>108</td> <td>768</td> <td>26</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>277</td> <td>1,157</td> <td>22</td> <td>1,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	386	1,926	48	2,361	減価償却 累計額 相当額	108	768	26	903	中間期末 残高 相当額	277	1,157	22	1,457	1年内	343百万円	1年超	1,114	合計	1,457	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>422</td> <td>1,895</td> <td>41</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>178</td> <td>828</td> <td>28</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>244</td> <td>1,066</td> <td>13</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	422	1,895	41	2,359	減価償却 累計額 相当額	178	828	28	1,035	中間期末 残高 相当額	244	1,066	13	1,324	1年内	337百万円	1年超	986	合計	1,324	支払リース料	178百万円	減価償却費相当額	178	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)</th> <th>有形 固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>422</td> <td>1,998</td> <td>48</td> <td>2,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>139</td> <td>878</td> <td>31</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>283</td> <td>1,120</td> <td>17</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	422	1,998	48	2,469	減価償却 累計額 相当額	139	878	31	1,048	期末残高 相当額	283	1,120	17	1,421	1年内	346百万円	1年超	1,074	合計	1,421	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	392
	有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	386	1,926	48	2,361																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	108	768	26	903																																																																																								
中間期末 残高 相当額	277	1,157	22	1,457																																																																																								
1年内	343百万円																																																																																											
1年超	1,114																																																																																											
合計	1,457																																																																																											
支払リース料	191百万円																																																																																											
減価償却費相当額	191																																																																																											
	有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	422	1,895	41	2,359																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	178	828	28	1,035																																																																																								
中間期末 残高 相当額	244	1,066	13	1,324																																																																																								
1年内	337百万円																																																																																											
1年超	986																																																																																											
合計	1,324																																																																																											
支払リース料	178百万円																																																																																											
減価償却費相当額	178																																																																																											
	有形 固定資産 (機械装 置及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得価額 相当額	422	1,998	48	2,469																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	139	878	31	1,048																																																																																								
期末残高 相当額	283	1,120	17	1,421																																																																																								
1年内	346百万円																																																																																											
1年超	1,074																																																																																											
合計	1,421																																																																																											
支払リース料	392百万円																																																																																											
減価償却費相当額	392																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,225	8,125	5,900
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,225	8,125	5,900

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,622
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,142
その他	9
合計	2,774

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,279	9,097	5,818
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,279	9,097	5,818

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,802
(2) その他有価証券	
非上場株式	985
その他	9
合計	2,797

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,379	8,532	6,153
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,379	8,532	6,153

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、5百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,684
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,009
その他	9
合計	2,702

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

当中間連結会計期間末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,198	6,429	80,627	-	80,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	74,202	6,429	80,631	(3)	80,627
営業費用	68,906	6,129	75,036	2,418	77,454
営業利益	5,295	299	5,595	(2,421)	3,173

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,421百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、消去又は全社が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間) (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,470	7,137	89,608	-	89,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	82,474	7,137	89,612	(4)	89,608
営業費用	78,604	6,881	85,485	2,127	87,613
営業利益	3,870	256	4,127	(2,132)	1,995

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,132百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が13百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が169百万円、その他の事業が6百万円、消去又は全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,536百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、製油関連が3百万円、その他が1百万円、消去又は全社が51百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 373.18円	1株当たり純資産額 390.34円	1株当たり純資産額 383.99円
1株当たり中間純利益 13.73円	1株当たり中間純利益 10.91円	1株当たり当期純利益 27.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,286	1,824	4,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△8	-	△8
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(△8)	-	(△8)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,295	1,824	4,516
普通株式の期中平均株式数(株)	167,187,723	167,141,939	167,177,125

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

- 1 譲渡の理由 寮・社宅廃止によるもの
- 2 譲渡資産の内容 所在地 東京都三鷹市井の頭五丁目500番3 他7筆

資産の内容	帳簿価額(百万円)	譲渡価額(百万円)
土地 2,866.76㎡	136	1,658
建物 1,783.82㎡ および構築物等	62	
合計	198	

- 3 譲渡先の概要
商号 東京建物株式会社
本店所在地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
資本金の額 771億円
主な事業の内容 総合不動産事業
当社との関係 資本関係・人的関係なし
- 4 譲渡の日程 平成18年12月4日 引渡完了

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生いたしました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々に多大な迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。

これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込であります。

尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものと想定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,224		3,950		4,265	
2 受取手形	※1	656		733		609	
3 売掛金		26,722		30,902		31,697	
4 たな卸資産		24,885		32,705		28,796	
5 その他	※4	4,360		3,634		3,899	
貸倒引当金		△8		△2		△2	
流動資産合計		60,840	46.8	71,924	51.3	69,265	50.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		8,799		8,418		8,572	
(2) 機械装置		18,569		18,799		18,414	
(3) 土地		20,273		19,742		19,812	
(4) その他		5,719	53,361	5,528	52,488	5,326	52,126
2 無形固定資産		3,090		2,358		2,700	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		8,385		9,345		8,739	
(2) 関係会社株式		3,085		3,090		3,090	
(3) その他		1,531		1,301		1,440	
貸倒引当金		△186	12,815	△186	13,551	△186	13,084
固定資産合計		69,268	53.2	68,398	48.7	67,911	49.5
資産合計		130,108	100.0	140,322	100.0	137,176	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		13,900		14,661		12,197	
2 短期借入金		15,990		20,890		23,790	
3 1年内返済予定 長期借入金		2,304		3,133		2,017	
4 賞与引当金		939		717		833	
5 役員賞与引当金		30		30		51	
6 製品回収引当金		-		-		35	
7 その他	※4	9,398		9,656		9,299	
流動負債合計		42,562	32.7	49,089	35.0	48,225	35.1
II 固定負債							
1 長期借入金		16,319		18,186		15,703	
2 繰延税金負債		5,970		6,254		6,580	
3 退職給付引当金		2,693		2,435		2,513	
4 役員退職慰労 引当金		96		206		203	
5 環境対策費用 引当金		-		80		80	
6 長期預り敷金 保証金		1,635		1,575		1,656	
固定負債合計		26,715	20.5	28,739	20.5	26,737	19.5
負債合計		69,277	53.2	77,828	55.5	74,962	54.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			10,000		10,000		10,000	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		32,393		32,393		32,393		
(2) その他 資本剰余金		11,324		11,325		11,324		
資本剰余金 合計			43,718		43,718		43,718	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2		2		2		
(2) その他 利益剰余金 固定資産圧縮 積立金		104		921		1,009		
繰越利益 剰余金		3,966		4,801		4,360		
利益剰余金 合計			4,073		5,726		5,373	
4 自己株式			△115		△137		△127	
株主資本合計			57,675	44.4	59,307	42.2	58,963	43.0
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			3,126		3,256		3,329	
2 繰延ヘッジ損益			28		△69		△79	
評価・換算 差額等合計			3,155	2.4	3,187	2.3	3,250	2.4
純資産合計			60,830	46.8	62,494	44.5	62,214	45.4
負債純資産 合計			130,108	100.0	140,322	100.0	137,176	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			75,126	100.0		84,132	100.0		152,079	100.0
II 売上原価			60,706	80.8		71,642	85.2		124,192	81.7
売上総利益			14,420	19.2		12,489	14.8		27,886	18.3
III 販売費及び 一般管理費			11,731	15.6		10,994	13.0		22,853	15.0
営業利益			2,689	3.6		1,494	1.8		5,032	3.3
IV 営業外収益	※1		271	0.4		582	0.7		459	0.3
V 営業外費用	※2		276	0.4		377	0.5		564	0.4
経常利益			2,683	3.6		1,700	2.0		4,928	3.2
VI 特別利益	※3		248	0.3		440	0.5		1,976	1.3
VII 特別損失	※4		392	0.5		649	0.7		1,227	0.8
税引前中間 (当期)純利益			2,539	3.4		1,491	1.8		5,677	3.7
法人税、住民税 及び事業税		650			370			1,468		
法人税等調整額		351	1,001	1.4	100	470	0.6	871	2,339	1.5
中間(当期) 純利益			1,537	2.0		1,021	1.2		3,338	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	△103	56,710
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△501	△501		△501
役員賞与(注)							△58	△58		△58
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△10	10	-		-
中間純利益							1,537	1,537		1,537
自己株式の取得									△14	△14
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△10	987	977	△12	964
平成18年9月30日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	104	3,966	4,073	△115	57,675

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,530	-	3,530	60,240
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△501
役員賞与(注)				△58
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
中間純利益				1,537
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△403	28	△375	△375
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△403	28	△375	589
平成18年9月30日残高(百万円)	3,126	28	3,155	60,830

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	△127	58,963
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△668	△668		△668
固定資産圧縮積立金の取崩						△87	87	-		-
中間純利益							1,021	1,021		1,021
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	△87	440	353	△10	343
平成19年9月30日残高(百万円)	10,000	32,393	11,325	43,718	2	921	4,801	5,726	△137	59,307

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,329	△79	3,250	62,214
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△668
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				1,021
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△72	9	△62	△62
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△72	9	△62	280
平成19年9月30日残高(百万円)	3,256	△69	3,187	62,494

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	△103	56,710
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△501	△501		△501
剰余金の配当							△501	△501		△501
役員賞与 (注)							△58	△58		△58
固定資産圧縮積立金の積立						1,000	△1,000	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△10	10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△95	95	-		-
当期純利益							3,338	3,338		3,338
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分			1	1					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	895	1,381	2,276	△24	2,253
平成19年3月31日残高(百万円)	10,000	32,393	11,324	43,718	2	1,009	4,360	5,373	△127	58,963

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,530	-	3,530	60,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△501
剰余金の配当				△501
役員賞与 (注)				△58
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,338
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△200	△79	△280	△280
事業年度中の変動額合計(百万円)	△200	△79	△280	1,973
平成19年3月31日残高(百万円)	3,329	△79	3,250	62,214

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法</p> <p>②上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左</p> <p>②上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、のれんについては5年で償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>①原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左</p> <p>②上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額にもとづき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、中間会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品回収引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、中間会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7)環境対策費用引当金 有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4)製品回収引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(7)環境対策費用引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内規にもとづき、為替変動及び市場金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ165百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36百万円</p>	<p>※1 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77百万円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>87,109百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>88,711百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>88,287百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>33百万円</p> <p>②豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。</p> <p>112百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>19百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。</p> <p>22百万円</p> <p>②豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。</p> <p>47百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※4 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12百万円 受取配当金 182</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 146百万円 たな卸資産処分損 93</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 247百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 286百万円 会員権売却損 25 リース解約損 20 特別加算退職金 26 生産拠点再編費用 33 なお、会員権評価損に含まれる 貸倒引当金繰入額は0百万円にな ります。</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円 受取配当金 465</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 218百万円 たな卸資産処分損 143</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 84百万円 貸倒引当金戻入益 0 契約解除補償金 355</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 453百万円 減損損失 91 投資有価証券評価損 2 会員権評価損 0 会員権売却損 4 リース解約損 11 特別加算退職金 20 製品回収費用 56 爆発事故損失 8 なお、会員権評価損に含まれる 貸倒引当金繰入額は0百万円にな ります。 減損損失の内容は次のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及 び構築物等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>三重県 四日市市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては 事業区分を基準に、遊休資産に おいては個別物件単位で、また 本社・研究所等に関しては共用 資産として、資産のグルーピン グを行っております。 その結果、遊休資産につい て、市場価額の下落等により、 当該資産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(91百万円)として特別 損失に計上しております。その 内訳は、主に建物であります。 なお、回収可能価額につい ては正味売却価額を使用し、主と して不動産鑑定価額またはそれ に準ずる方法により算定してお ります。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-	三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	-	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 26百万円 受取配当金 276</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 321百万円 たな卸資産処分損 191</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,958百万円 投資有価証券売却益 12 貸倒引当金戻入益 5</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 533百万円 固定資産売却損 1 減損損失 118 投資有価証券評価損 5 会員権売却損 25 リース解約損 35 特別加算退職金 72 生産拠点再編費用 39 製品回収費用 316 環境対策費用 80 なお、減損損失の内容は次のと おりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及 び構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては 事業区分を基準に、遊休資産に おいては個別物件単位で、また 本社・研究所等に関しては共用 資産として、資産のグルーピン グを行っております。 その結果、遊休資産につい て、市場価額の下落等により、 当該資産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(118百万円)として特別 損失に計上しております。その 内訳は、主に土地であります。 なお、回収可能価額につい ては正味売却価額を使用し、主と して不動産鑑定価額またはそれ に準ずる方法により算定してお ります。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-
場所	用途	種類	その他																			
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-																			
三重県 四日市市他	遊休資産	建物等	-																			
場所	用途	種類	その他																			
兵庫県 西宮市他	遊休資産	土地、建物及 び構築物等	-																			
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,095百万円 無形固定資産 622</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,302百万円 無形固定資産 529</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,359百万円 無形固定資産 1,164</p>																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	336,300	24,470	3,803	356,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,470株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	381,526	30,931	7,287	405,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,931株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,287株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,300	50,767	5,541	381,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50,767株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,541株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装置)</th> <th>有形 固定資産 (その他)</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>375</td> <td>1,918</td> <td>48</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>760</td> <td>26</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>272</td> <td>1,158</td> <td>22</td> <td>1,454</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	375	1,918	48	2,342	減価償却累計額相当額	102	760	26	888	中間期末残高相当額	272	1,158	22	1,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装置)</th> <th>有形 固定資産 (その他)</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>1,861</td> <td>41</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162</td> <td>826</td> <td>28</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>237</td> <td>1,034</td> <td>13</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	399	1,861	41	2,303	減価償却累計額相当額	162	826	28	1,017	中間期末残高相当額	237	1,034	13	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (機械装置)</th> <th>有形 固定資産 (その他)</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>1,963</td> <td>48</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126</td> <td>869</td> <td>31</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>273</td> <td>1,094</td> <td>17</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	399	1,963	48	2,411	減価償却累計額相当額	126	869	31	1,026	期末残高相当額	273	1,094	17	1,385
	有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	375	1,918	48	2,342																																																																									
減価償却累計額相当額	102	760	26	888																																																																									
中間期末残高相当額	272	1,158	22	1,454																																																																									
	有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	399	1,861	41	2,303																																																																									
減価償却累計額相当額	162	826	28	1,017																																																																									
中間期末残高相当額	237	1,034	13	1,285																																																																									
	有形 固定資産 (機械装置)	有形 固定資産 (その他)	無形 固定資産	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	399	1,963	48	2,411																																																																									
減価償却累計額相当額	126	869	31	1,026																																																																									
期末残高相当額	273	1,094	17	1,385																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,454</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	340	百万円	1年超	1,113		合計	1,454		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	326	百万円	1年超	959		合計	1,285		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336	百万円	1年超	1,048		合計	1,385																																																	
1年内	340	百万円																																																																											
1年超	1,113																																																																												
合計	1,454																																																																												
1年内	326	百万円																																																																											
1年超	959																																																																												
合計	1,285																																																																												
1年内	336	百万円																																																																											
1年超	1,048																																																																												
合計	1,385																																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189	百万円	減価償却費相当額	189		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	172	百万円	減価償却費相当額	172		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	377	百万円	減価償却費相当額	377																																																										
支払リース料	189	百万円																																																																											
減価償却費相当額	189																																																																												
支払リース料	172	百万円																																																																											
減価償却費相当額	172																																																																												
支払リース料	377	百万円																																																																											
減価償却費相当額	377																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

- 1 譲渡の理由 寮・社宅廃止によるもの
- 2 譲渡資産の内容 所在地 東京都三鷹市井の頭五丁目500番3 他7筆

資産の内容	帳簿価額(百万円)	譲渡価額(百万円)
土地 2,866.76㎡	136	
建物 1,783.82㎡ および構築物等	62	
合計	198	1,658

- 3 譲渡先の概要
商号 東京建物株式会社
本店所在地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
資本金の額 771億円
主な事業の内容 総合不動産事業
当社との関係 資本関係・人的関係なし
- 4 譲渡の日程 平成18年12月4日 引渡完了

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年11月27日、当社の100%子会社である豊年リーバ株式会社との間で、同社の事業を譲受けることを内容とした事業譲渡契約を締結いたしました。

- 1 事業譲受の目的
譲渡会社である豊年リーバ株式会社は、当社の100%出資子会社であり、業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売を行っております。

当社は、中期経営計画の一つの柱である加工油脂事業強化の一環として、同社の業務用加工油脂等の事業を当社に統合し、両社の強みを一本化することで、企業価値の更なる向上を目指すものであります。

- 2 相手会社の名称等
商号 豊年リーバ株式会社
代表者 代表取締役社長 河端和雄
所在地 東京都港区六本木1-7-27
事業内容 業務用加工油脂および製菓・製パン材料の販売

- 3 取得する事業の取得原価
取得原価 約16億円(うち、のれん 約10億円)
(譲渡契約締結日時点での譲受ける事業の資産および負債の見込額であり、譲受期日までに変動する可能性がございます)

- 4 事業譲受けの日程
事業譲渡契約締結日 平成19年11月27日
事業譲受け期日 平成20年3月31日(予定)

本事業譲渡は、会社法第467条および第468条の規定にもとづき、当社および豊年リーバ株式会社とも、株主総会での承認を得ずに行います。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月14日、当社静岡事業所(静岡県静岡市清水区)の原料サイロ搬入設備において、爆発事故が発生しました。

幸い、近隣地域の皆様、従業員、協力会社の社員を含め、事故による負傷者はありませんでした。また、物損被害については、駐車中の車両のフロントガラス破損被害の他は確認されていない状況です。

近隣地域およびお客様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしました事を、心よりお詫び申し上げます。

これまで、消防ほか監督官庁のご指導を仰ぎつつ、再発防止に向けた多角的な検討を進めた結果、原因の特定は完了しました。現在は、事故原因を踏まえた適切な復旧対策措置の実行段階に移っております。復旧時期は、事故発生設備を除く運転再開について7月下旬～8月初旬を目処とし、完全復旧については年内の見込みであります。

尚、基幹事業である製油事業については、既に当社の他工場による振替生産及び出荷の措置を開始しており、その他の事業についてもお客様への供給に支障が無い様にあらゆる措置を講じております。以上の事から、平成20年3月期の損益への影響は、保険による補填も見込まれることから、少額なものと想定しております。

(2) 【その他】

① 当中間会計期間末後の状況

特別に記載すべきものではありません。

② 訴訟

重要な訴訟事件はありません。

③ 中間配当

平成19年11月12日開催の当社取締役会において、第6期の中間配当金の支払に関し次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	501百万円
1株当たり中間配当額	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月9日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年11月27日、会社の100%子会社である豊年リーバ株式会社との間で、同社の事業を譲受けることを内容とした事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。